

令和4年12月12日 総務委員会(総務局)

○小林委員 私からは、第二百十号議案、個人情報の保護に関する法律施行条例についてお伺いいたします。

本条例案は、昨年五月に国で成立、公布された個人情報保護法の改正に伴って整備されるものでありますが、法律の改正については、官民や地域の枠を超えたデータ利活用の活発化や、厳格化する海外の個人情報保護法制に対応するためになされたものと理解をしております。

そこで、改めてで恐縮でございますけれども、個人情報保護に関して、今回の条例整備を行う理由についてお伺いいたします。

○内山都政情報担当部長 令和三年五月十二日にデジタル改革関連法案が可決されたことにより、国内の個人情報保護法制が一元化されることとなりました。

これまで各地方公共団体においては、それぞれの個人情報保護条例に基づいて制度運用を行ってききましたが、地方公共団体についても令和五年四月一日に個人情報保護法が直接適用されることとなりました。

それに伴い、条例の規定のうち、法の規定と重複する部分については廃止が求められたことに加え、法で、各地方公共団体において法の施行に関し必要な事項を条例で定めることとされたことから、都においては個人情報保護条例と特定個人情報保護条例を廃止し、個人情報保護法施行条例等を整備することとしたものでございます。

○小林委員 今まで、民間については個人情報保護委員会が、公的なものについては総務省及び自治体が扱ってきたわけですが、今後は、こうした体系が一元化され、民間部門、公的部門ともに個人情報保護委員会の扱いとなり、自治体も個人情報保護委員会の監視、監督下に置かれることとなります。

今後は、東京都も自治体として個人情報保護委員会の監視、監督下になるわけですが、法適用後の都の役割についてお伺いいたします。

○内山都政情報担当部長 国の個人情報保護委員会は、個人情報保護法を所管し、条文の有権解釈権を有するとされております。

地方公共団体は、国の施策との整合性に配慮しつつ、その地方公共団体の区域の特性に応じた個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な施策を実施していくこととされました。

法適用後、個人情報保護委員会に対しては、都における法の施行状況や保有個人情報に係る事故等が発生した場合の状況について報告するほか、適宜、必要な情報の提供や技術的な助言を求めてまいります。

○小林委員 個人情報の問題は都民にとっても大事なものでありますので、今回の法改正によって、都民にどのような影響があるのかは大切な視点であると思います。

今回の法改正に伴う幾つかの変化がありますが、その一つに個人情報の開示請求の変化があります。これまでは本人とその法定代理人に限られていたものが、新たに任意代理人も請求が可能となるということです。

そこで懸念をされるのが、なりすましによる請求が行われないかということですが、なりすまし防止をどのように行っていくのかお伺いいたします。

○内山都政情報担当部長 法では、任意代理人による開示請求の場合、開示請求者本人の代理人であることを示す書類を提示等しなければならないと規定されております。加えて、都においては、本人の自筆による委任状の提出を求める等の取組により、任意代理人による開示請求に適切に対応してまいります。

また、国の説明によると、なりすまし等を防止する観点から、必要に応じて開示請求者本人に対して確認書を送付し、本人の意思を確認することができるとされております。

○小林委員 都としては、本人の自筆による委任状の提出を求めるとのことですが、もう一つの課題として、開示請求の決定期限についてであります。

法律においては、開示請求の決定期限は三十日になるとのことですが、現在、都では、条例に基づいて十四日とされています。

こうしたことから、法適用後は、都において開示が遅くなってしまうのではないかと懸念がありますが、この点について見解をお伺いいたします。

○内山都政情報担当部長 法が全国に適用されることにより、都への開示請求が国や他の地方公共団体に届いた場合、その請求を都へ送付してもらう必要があることを踏まえ、法の規定どおり、開示決定期限を三十日といたしました。

こうした事情や特段の支障がない限り、これまでどおりの期間で開示できるよう、標準処理期間を引き続き十四日間とすることにより、速やかな開示に努めてまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

最後になりますが、思想、信教、信条などの個人情報、いわゆる機微情報といわれるものの扱いですが、非常にデリケートな問題であり、この点についての取扱いは一層慎重を要すると思われます。

いわゆる機微情報については、現行では原則として収集は一律制限されていますが、法適用後における取扱いはどのように変わるのかお伺いいたします。

○内山都政情報担当部長 現行の条例では、いわゆる機微情報とは、思想、信教、信条及び社会的差別の原因となる個人情報を指し、原則として収集が制限されていますが、事務の目的を達成するために必要である場合には収集が可能となっております。

法適用後は、これに相当するものは要配慮個人情報とされ、所掌事務または業務を遂行するために必要な場合に限り保有することが可能とされていますため、引き続き、特に配慮を要する個人情報として適切に取り扱ってまいります。

○小林委員 今後は要配慮個人情報とされとのことですが、こうしたことも含め、個人情報については都民の関心も高いと思われますので、安全に、適切に取り扱う万全の体制を整えていただくよう要望いたしまして、質問を終わります。